

## (1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、経営管理指導並びに業務受託等その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社
家電商品、パソコン等の情報商品 ゲームソフト・CD・書籍を中心としたエンタテインメント商品及びその関連商品を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット
書籍・雑誌の販売、CD・ビデオ販売及びレンタル	(株)ブックランドカスミ

### (小売周辺事業)

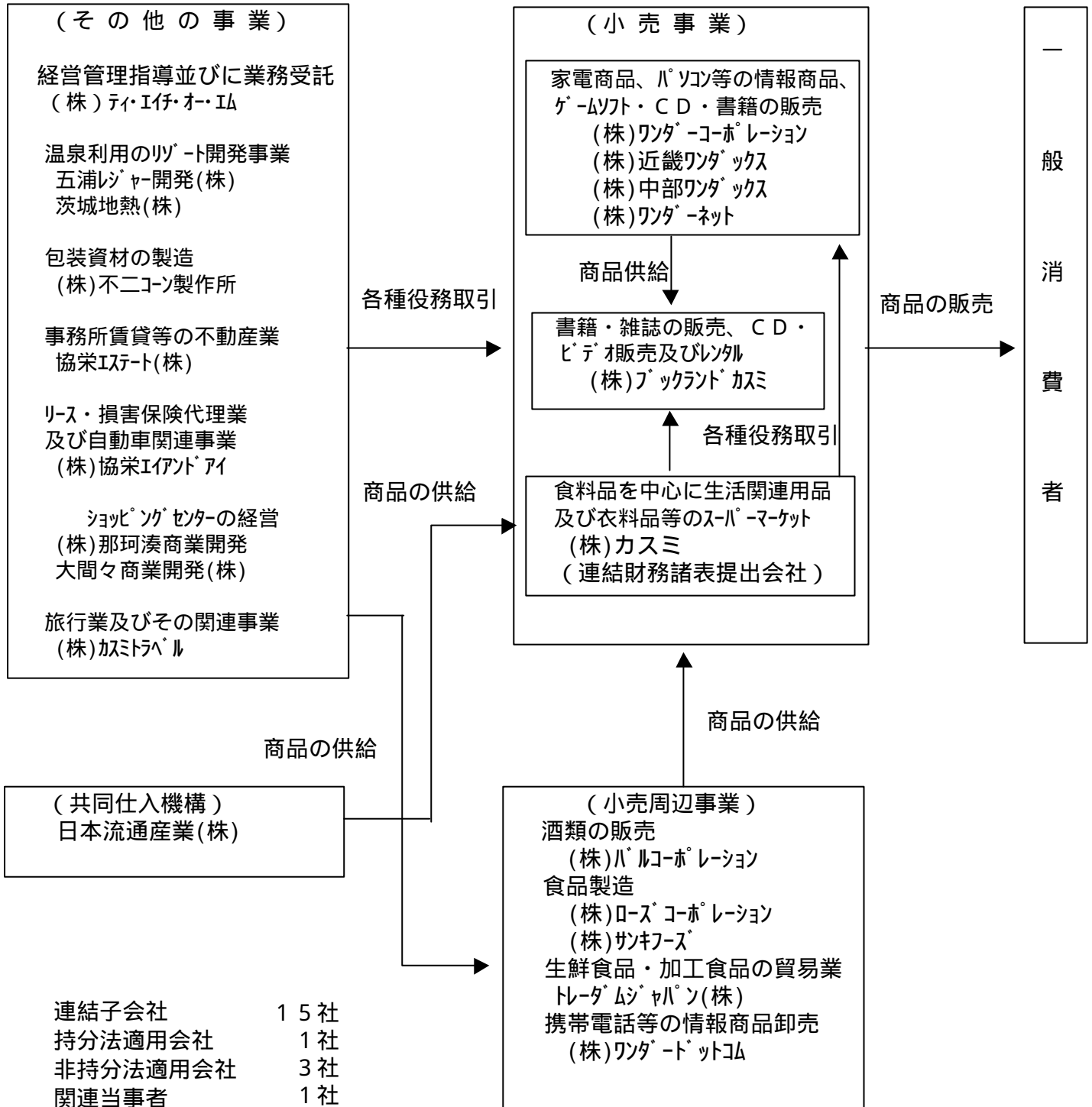
区 分	会 社 名
酒類の卸売	(株)バルコーポレーション
食品製造	(株)ローズコーポレーション (株)サンキフーズ
生鮮食品・加工食品等の貿易業務	トレーダムジャパン(株)
携帯電話等の情報商品卸売	(株)ワンダードットコム

### (その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
包装資材の製造	(株)不二コーン製作所
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
経営指導並びに業務受託	(株)ティ・エイチ・オー・エム
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル

- (注) 1. 前期において連結子会社でありましたKASUMI SPORTS WORLD, INC. は清算終了しております。
2. 前期において連結子会社でありましたEnviroBrands, Inc. は、清算手続き中であり、重要性の観点より連結から除外しております。
3. 前期において非連結子会社でありました株式会社カスミコンビニエンスネットワークスは、株式の売却により連結の対象に該当しなくなりました。
4. 前期において連結子会社でありました株式会社千葉ワンダックスは、平成13年8月1日付で、株式会社ワンダーコーポレーションに合併されました。
5. 株式会社カスミトラベルは、平成13年8月3日付で、トラベル事業の分社化を目的に設立されました。
6. 前期において関連会社でありました株式会社中四国デジックスワンダーは、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。

(事業概略図)



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

カスミグループは、スーパーマーケット、家電・情報関連・エンターテインメント専門店、書籍専門店などの小売業と、酒類の卸売、食品製造などの小売周辺事業、及び、その他の事業から構成されております。

カスミグループは、商品やサービスを通じお客様の健康で豊かな生活創造のお役に立ちながら、地域社会と共に発展していくことを基本方針としております。

あわせて、「Hospitality and Open-mindedness」をモットーに、地域社会に開かれた企業を目指し、環境問題への取り組みや地域文化への貢献にも積極的に取り組んでおります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

小売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、カスミグループは、新たなグループ戦略のもとで環境変化に適合したグループストラクチャリングを実施しつつ、スーパーマーケットの株式会社カスミと、株式会社ワンダーコーポレーションを中心とする家電・情報関連・エンターテインメント専門店に経営資源を集中し、さらなる発展を目指します。

営業面では、地域特性に応じた品揃えや販売方法を強化し、地域密着型の営業戦略を推進すると共に、ライフスタイル提案型の店づくりに取り組んでまいります。また、商品管理・販売管理の精度向上と、効率的な店舗オペレーションの確立を目指します。さらに、既存店の活性化、経費構造の改革に努め、経営体質の改善、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

## (3) 経営成績

### 1. 当期の概況

当期の我が国経済は、米国をはじめとする世界景気減速の影響で輸出・生産が減少し、企業収益の悪化を背景に設備投資も減少しました。また、完全失業率は過去最悪を更新し、株式市場も低迷するなど、景気は後退色を強めました。個人消費につきましても、雇用・所得環境の悪化により低調に推移しております。

小売業界におきましても、デフレの進行による収益力の低下に加え、異業態も含めた店舗間競争の激化や、BSE（牛海綿状脳症）問題による影響も受けるなど、依然として厳しい経営環境が続く一方、外資の本格的参入による流通構造の変化への対応も求められております。

このような状況のもとで、株式会社カスミは、創業40周年にあたる当期を新たなスタートの年と位置づけ、「競争に勝つ体質づくり」を基本方針とし、お客様数増を目標に、食品専門スーパーマーケットに特化する諸施策に取り組んでまいりました。

販売面におきましては、地域特性を考慮し3販売本部、10販売部に再編した組織体制のもと、エリアマーケティングの強化を図りました。また、地域別チラシの導入や特売商品・価格の見直しを行なうとともに、創業40周年記念「わっしょいセール」を夏と冬の2度実施するなど、店舗活性化のための販売促進活動を行ないました。さらに、旬や季節感のある売場作りに努めるとともに、お客様にとっての最適な量・納得いただける価格を追求するという観点から、販売方法や販売単位の見直しを行ないました。

商品面におきましては、地域商材の品揃えを強化いたしました。生鮮食品では、地場市場の活用や、近隣の野菜生産者との直接取引による地場野菜販売を、また、日配品などは、地域のお客様に支持された地元産の商品の導入を推進いたしました。さらに、鮮魚部門の刺身や惣菜部門の弁当など、主力となる商品の開発に力を注ぐとともに、「40周年記念商品」を発売いたしました。

た。商品管理面では、在庫の適正化に取り組み、商品回転率の向上に努めました。

サービス面におきましては、フリーダイヤルや店舗備え付けの葉書などを通して「お客様相談」にお寄せいただいた、ご意見や苦情に組織的に対応し、品揃え・店舗設備面などの改善や、接客対応の向上に努めました。

環境問題におきましては、新たにレジ袋削減キャンペーンを実施したほか、店舗での牛乳パック・アルミ缶・食品トレーの回収を継続し、地域のお客様と一体となった活動を推進しております。さらに、発泡スチロール箱の自社リサイクル、事業系廃棄物の削減などにも継続して取り組んでおります。また、地域のお客様の社会活動をお手伝いする「わたしの企画応援します」も引き続き実施いたしました。

出店につきましては、7月に牛久栄町店（茨城県牛久市）の1店舗を開店いたしました。既存店におきましては、積極的な改装投資を行ない活性化を図りました。牛久店、阿見店の2店舗につきましては、ドミナントの旗艦店として位置づけた「フードスクエア」タイプとして、また、大間々店、八千代大和田店、八街店、谷田部店、藤代店、日立豊浦店、茂原店、春日部藤塚店、取手店の9店舗につきましては、新しい標準店「フードマーケット」タイプとして、食品特化型の店舗にリニューアルいたしました。さらに、39店舗にて商品構成の見直しや通路幅の拡大などをねらいとした改装を実施いたしました。また、高場店、野木ショッピングプラザ店、石下店の3店舗を経営効率の観点から閉鎖し、当期末の店舗数は103店舗となりました。

家電商品、情報関連商品、ゲームソフト・CD・書籍などのエンターテインメント商品やサービスを組み合わせた複合業態の展開を進める株式会社ワンダーコーポレーションは、6店舗を開店し、また、子会社である株式会社千葉ワンダックスを吸収合併し5店舗を承継いたしました。既存店におきましては、業態転換も含めた改装を実施し競争力強化を図りました。また、経営効率化の観点から5店舗を閉鎖いたしました。

書籍販売、CD・ビデオレンタル店などを展開する株式会社ブックランドカスミは、既存店の収益力改善に努めるとともに不採算の2店舗を閉鎖いたしました。

これらの取り組みにより、「小売事業」の営業収益は2,260億3百万円（前期比0.6%増）となりました。また、「小売周辺事業」の営業収益は51億48百万円（前期比14.5%減）、「その他の事業」の営業収益は37億47百万円（前期比8.0%減）となりました。

以上の結果、カスミグループの当連結会計期間の営業収益は2,349億円（前期比0.1%増）、経常利益28億82百万円（前期比42.5%増）と増収増益となりましたが、特別損失に關係会社等整理損35億98百万円、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異の5年償却による按分額11億4百万円などを計上した結果、当期純損失21億92百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、「営業キャッシュ・フロー」は84億37百万円となりました。これは、主に減価償却費43億6百万円や關係会社整理損、退職給付引当金など、非資金項目での増加要因によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は61億38百万円の支出となりました。これは、主に既存店改装、新規出店によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は24億53百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少や、配当金の支払などによるものです。転換社債の償還57億48百万円につきましては、長期借入金にて対応いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4億3百万円減少し140億81百万円となりました。

2. 今後の見通しにつきましては、一部に景気底入れの動きが見られるものの、雇用・所得環境の厳しさは続く予想され、消費マインドの回復は期待できない状況と思われま。小売業界におきましても、商品単価の下落や異業態店舗も含めた競争の激化など、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、カスミグループは、個店ごとの地域特性やお客様のライフスタイル・購買行動の変化に応じた販売戦略、商品戦略を推進し営業力の強化を図ってまいります。

来期の業績につきましては、営業収益2,385億円、経常利益34億円、当期純利益13億円を予定しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	13年2月期連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	14年2月期連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
( 資産の部 )			
流動資産			
現金及び預金	14,643	14,865	221
受取手形及び売掛金	2,875	2,590	284
有価証券	148	-	148
たな卸資産	12,449	11,375	1,073
繰延税金資産	93	1,101	1,008
その他	4,128	3,867	260
貸倒引当金	46	35	11
流動資産合計	34,290	33,765	525
固定資産			
( 1 ) 有形固定資産			
建物及び構築物	28,721	27,124	1,597
機械装置及び運搬具	1,201	1,124	77
器具備品	2,446	2,381	64
土地	11,173	11,237	64
建設仮勘定	2,600	3,637	1,037
その他	27	-	27
有形固定資産合計	46,171	45,506	665
( 2 ) 無形固定資産			
借地権	1,681	1,621	60
その他	363	332	30
無形固定資産合計	2,044	1,953	91
( 3 ) 投資その他の資産			
投資有価証券	4,424	3,748	675
長期貸付金	413	169	243
敷金・保証金	14,488	12,903	1,585
繰延税金資産	3,432	5,501	2,069
その他	4,121	5,282	1,160
貸倒引当金	935	1,528	592
投資その他の資産合計	25,945	26,077	132
固定資産合計	74,162	73,537	624
繰延資産			
開業費	-	1	1
為替換算調整勘定	94	-	94
資産合計	108,547	107,304	1,243

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	13年2月期連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	14年2月期連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額
( 負債の部 )			
流動負債			
支払手形及び買掛金	15,523	16,092	569
短期借入金	18,013	15,689	2,323
1年内償還転換社債	5,748	-	5,748
未払法人税等	462	611	149
賞与引当金	728	620	107
ポイントカード引当金	-	834	834
その他	6,834	7,919	1,084
流動負債合計	47,309	41,767	5,541
固定負債			
社 債	5,000	5,000	-
転換社債	4,328	4,328	-
長期借入金	18,214	25,060	6,846
退職給与引当金	269	-	269
退職給付引当金	-	1,764	1,764
役員退職慰労引当金	122	122	0
関係会社整理損失引当金	-	406	406
持分法投資損失引当金	-	128	128
預り保証金	4,844	4,408	436
連結調整勘定	45	78	124
その他	94	108	14
固定負債合計	32,919	41,249	8,329
負債合計 (少数株主持分)	80,228	83,017	2,788
少数株主持分	821	376	444
( 資本の部 )			
資本金	12,322	12,322	-
資本準備金	12,043	12,043	-
連結剰余金	3,910	773	3,137
為替換算調整勘定	-	2	2
	28,275	25,141	3,134
自己株式	0	452	452
子会社の所有する親会社株式	778	778	-
資本合計	27,497	23,909	3,587
負債、少数株主持分 及び資本合計	108,547	107,304	1,243

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	13年2月期連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	14年2月期連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	228,289	227,772	516
売 上 原 価	175,738	176,112	373
売 上 総 利 益	52,550	51,660	889
営 業 収 入	6,369	7,127	757
営 業 総 利 益	58,919	58,787	132
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,282	55,769	512
営 業 利 益	2,637	3,017	380
営 業 外 収 益	927	979	52
受 取 利 息	71	35	35
受 取 配 当 金	100	34	66
有 価 証 券 売 却 益	1	-	1
積 立 保 険 配 当 金	43	76	32
為 替 差 益	223	317	93
仕 入 割 引	242	209	33
連 結 調 整 勘 定 償 却 費	4	18	14
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	7	7
そ の 他 の 営 業 外 収 益	239	280	41
営 業 外 費 用	1,542	1,115	427
支 払 利 息	962	977	15
有 価 証 券 評 価 損	154	-	154
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	341	-	341
そ の 他 の 営 業 外 費 用	84	137	53
経 常 利 益	2,022	2,882	860
特 別 利 益	192	575	382
固 定 資 産 売 却 益	81	2	78
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	25	25
関 係 会 社 株 式 売 却 益	60	227	166
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	288	265
そ の 他 の 特 別 利 益	28	32	4
特 別 損 失	2,034	7,946	5,912
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	152	381	229
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	23	23
関 係 会 社 株 式 売 却 損	756	-	756
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	380	380
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	330	330
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-	1,104	1,104
関 係 会 社 等 整 理 損	146	3,598	3,451
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	742	886	143
ポ イ ン ト カ ー ド 引 当 金 繰 入 額	-	752	752
そ の 他 の 特 別 損 失	236	488	251
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	181	-	181
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	-	4,487	4,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	638	908	269
法 人 税 等 調 整 額	726	3,092	3,818
少 数 株 主 損 失	5	111	106
当 期 純 損 失	1,178	2,192	1,013

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	13年2月期連結会計年度 自 平成12年3月 1日 ( 至 平成13年2月28日 )	期 別	14年2月期連結会計年度 自 平成13年3月 1日 ( 至 平成14年2月28日 )
科 目	金 額	科 目	金 額
連結剰余金期首残高	7,444	連結剰余金期首残高	3,910
連結剰余金増加高		連結剰余金増加高	
1. 連結子会社の新規増加による 増加高	217	1. 連結子会社の新規増加による 増加高	-
2. 持分法適用会社除外による 増加高	153	2. 持分法適用会社除外による 増加高	-
連結剰余金減少高		連結剰余金減少高	
1. 配当金	792	1. 配当金	779
2. 役員賞与金	20	2. 役員賞与金	16
3. 連結子会社の新規増加による 減少高	1,118	3. 連結子会社の新規増加による 減少高	-
4. 非連結子会社の持分変動 による減少高	796	4. 非連結子会社の持分変動 による減少高	-
		5. 持分法適用会社増加による 減少高	148
当期純損失	1,178	当期純損失	2,192
連結剰余金期末残高	3,910	連結剰余金期末残高	773



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	13年2月期連結会計年度 (自平成12年3月1日) (至平成13年2月28日)	14年2月期連結会計年度 (自平成13年3月1日) (至平成14年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		181	4,487
減価償却費		4,472	4,306
固定資産売却損		-	477
有価証券及び投資有価証券売却損益		694	229
持分法による投資損益		341	7
有価証券評価損		154	-
投資有価証券評価損		-	380
ゴルフ会員権評価損		-	330
デリバティブ取引評価損		-	60
関係会社整理損		-	3,390
貸倒引当金の増減額		1,699	581
賞与引当金の増減額		146	107
退職給与引当金の増減額		22	269
退職給付引当金の増加額		-	1,764
関係会社整理損失引当金の増加額		-	406
ポイントカード引当金の増加額		-	834
受取利息及び受取配当金		172	69
支払利息		962	977
売上債権の減少額		314	262
たな卸資産の増減額		838	1,059
仕入債務の増加額		2,599	696
預り保証金の減少額		616	348
役員賞与支払額		20	16
その他		195	113
小計		6,739	10,104
利息及び配当金の受取額		179	74
利息の支払額		971	982
法人税等の支払額		467	759
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,479	8,437
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	533
有価証券の取得による支出		2,263	-
有価証券の売却による収入		2,385	-
固定資産の取得による支出		7,227	6,216
固定資産の売却による収入		-	244
短期貸付金の回収による収入		928	-
長期貸付による支出		50	1
長期貸付金の回収による収入		151	24
投資有価証券の取得による支出		750	117
投資有価証券の売却による収入		2,548	778
敷金・保証金の差入による支出		737	573
敷金・保証金の返還による収入		382	257
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,632	6,138

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	13年2月期連結会計年度 (自平成12年3月1日) (至平成13年2月28日)	14年2月期連結会計年度 (自平成13年3月1日) (至平成14年2月28日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,455	1,262
長期借入れによる収入	7,780	16,817
長期借入金の返済による支出	9,127	11,043
転換社債の償還による支出	5,000	5,748
自己株式の取得による支出	8	456
自己株式の売却による収入	9	3
配当金の支払額	795	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,686	2,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	-
現金及び現金同等物の減少額	5,063	153
現金及び現金同等物の期首残高	15,765	14,484
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,782	-
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		249
現金及び現金同等物の期末残高	14,484	14,081

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
- 五浦レジャー開発 株式会社
  - 茨城地熱 株式会社
  - 株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
  - 株式会社 バルコーポレーション
  - 株式会社 ブックランドカスミ
  - 株式会社 ローズコーポレーション
  - トレーダムジャパン 株式会社
  - 株式会社 ワンダーコーポレーション
  - 株式会社 ワンダーネット
  - 株式会社 ワンダードットコム
  - 株式会社 近畿ワンダックス
  - 株式会社 中部ワンダックス
  - 株式会社 協栄エイアンドアイ
  - 協栄エステート 株式会社
  - 株式会社 カスミトラベル

前期において連結子会社でありました株式会社千葉ワンダックスは、当期において株式会社ワンダーコーポレーションと合併しております。

株式会社カスミトラベルは、当期において設立しております。

- (2) 非連結子会社 - 社

前期において非連結子会社でありました株式会社カスミコンビニエンスネットワークスの株式は、当期において全て売却いたしました。

前期において連結子会社でありましたKASUMI SPORTS WORLD, INC.は当期において清算終了しております。また、前期において連結子会社でありましたEnviroBrands, Inc.は、清算手続中であり、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社  
関連会社 1社

前期において持分法適用会社でありました株式会社カスミコンビニエンスネットワークスの株式は、当期において全て売却いたしました。

当期において、大間々商業開発株式会社は、重要性の観点から持分法の適用をしておりません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社  
関連会社 3社

株式会社 那珂湊商業開発  
株式会社 不二コーン製作所  
株式会社 サンキフーズ

前期持分法不適用の関連会社でありました株式会社 中四国デジックスワンダーは、当期において株式の売却により、関連会社に該当しなくなりました。

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法  ただし、一部の商品については 最終仕入原価法及び個別法による原価法
デリバティブ	時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異（5,521百万円）につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理損失に供えるため、当該損失見積額を計上しております。
ポイントカード引当金	一部の連結子会社では、将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

( 会計処理方法の変更 )

従来、売上時にポイントカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、当連結会計期間において、ポイント割引制度が定着したこと、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計期間より過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイントカード引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイントカード引当金繰入額のうち、当連結会計期間に発生したポイントに対応する金額については、売上値引として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については、特別損失として計上いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ81百万円減少し、税金等調整前当期純損失は834百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

( 4 ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び負債は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

( 5 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の子会社におけるヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

親会社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法 一部の子会社では、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

親会社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### 退 職 給 付 会 計

当連結会計期間から退職給付に係る会計処理（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が1,526百万円増加し、経常利益は422百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,526百万円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 金 融 商 品 会 計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、デリバティブの評価方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して経常利益は192百万円増加し、税金等調整前当期純損失は261百万円増加しております。

また、期首時点において保有する有価証券の保有目的を検討しすべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は148百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	2,130百万円
時 価	2,312百万円
評価差額金相当額	94百万円
繰延税金負債相当額	75百万円
少数株主持分相当額	11百万円

### 外 貨 建 取 引 等 会 計 基 準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響額はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に計上しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(13年2月期)	(14年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	34,553 百万円	36,821 百万円
非連結子会社及び関連会社の株式	569 百万円	29 百万円
担保資産		
(担保に供している資産)		
定期預金	52 百万円	52 百万円
売掛金	280 百万円	269 百万円
建物	5,733 百万円	4,214 百万円
土地	1,119 百万円	1,119 百万円
投資有価証券	815 百万円	672 百万円
敷金・保証金	2,493 百万円	1,614 百万円
その他	- 百万円	175 百万円
計	10,495 百万円	8,118 百万円
(担保付債務)		
買掛金	1 百万円	1 百万円
短期借入金	- 百万円	100 百万円
長期借入金	11,295 百万円	9,571 百万円
(1年以内返済予定額を含む)		
計	11,296 百万円	9,672 百万円
偶発債務	668 百万円	605 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

従業員給与賞与	22,449 百万円	21,712 百万円
賞与引当金繰入額	576 百万円	615 百万円
退職給与引当金繰入額	10 百万円	- 百万円
退職給付費用	- 百万円	1,171 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円	29 百万円
賃借料	7,832 百万円	8,053 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

現金及び預金勘定	14,643 百万円	14,865 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	158 百万円	783 百万円
現金及び現金同等物	14,484 百万円	14,081 百万円



(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	13年2月期	14年2月期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	1,982 百万円	1,545 百万円
減価償却累計額相当額	1,128 百万円	898 百万円
期末残高相当額	854 百万円	647 百万円
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	6,653 百万円	6,949 百万円
減価償却累計額相当額	3,267 百万円	3,467 百万円
期末残高相当額	3,386 百万円	3,482 百万円
	その他	その他
取得価額相当額	168 百万円	407 百万円
減価償却累計額相当額	90 百万円	112 百万円
期末残高相当額	77 百万円	295 百万円
	合計	合計
取得価額相当額	8,804 百万円	8,903 百万円
減価償却累計額相当額	4,486 百万円	4,477 百万円
期末残高相当額	4,318 百万円	4,425 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,717 百万円	1,747 百万円
1 年 超	2,721 百万円	2,768 百万円
合計	4,439 百万円	4,516 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,925 百万円	2,051 百万円
減価償却費相当額	1,792 百万円	1,936 百万円
支払利息相当額	114 百万円	115 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	13年2月期	14年2月期
1 年 内	42 百万円	42 百万円
1 年 超	150 百万円	107 百万円
合計	192 百万円	150 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」の金融商品会計に記載のとおりです。

(2) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
27	25	23

2. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額	摘要
関連会社株式	29	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,439	-
出資証券	200	-
計	1,668	-

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損	評価益
流動資産に属するもの				
株式	148	181		32
債券	-	-		-
その他	-	-		-
小計	148	181		32
固定資産に属するもの				
株式	2,813	3,395		582
債券	-	-		-
その他	-	-		-
小計	2,813	3,395		582
合計	2,961	3,577		615

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産に属するもの)

店頭売買株式を除く非上場株式 1,411百万円

非上場の外国債券 200百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)

金利関連		(単位 百万円)			
種 類	契 約	額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超			
オプション取引 キャップ取引 買 建	2,000	2,000		0	34
スワップ取引 支払固定・受取変動	200	200		6	6
合 計	2,200	2,200		5	40

- (注) 1.時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。  
2.スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)

金利関連		(単位 百万円)			
種 類	契 約	額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超			
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,110	3,110		15	15
合 計	3,110	3,110		15	15

- (注) 1.時価の算定にあたっては、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。  
2.金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

当連結会計年度（平成14年2月28日現在）

退職給付債務	16,395	百万円
年金資産	8,320	百万円
未積立退職給付債務	8,074	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	4,416	百万円
未認識数理計算上の差異	1,893	百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,764	百万円
前払年金費用	-	百万円
退職給付引当金	1,764	百万円

(注) 1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3.退職給付費用に関する事項

当連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

勤務費用	1,138	百万円
利息費用	449	百万円
期待運用収益	416	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,104	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	-	百万円
退職給付費用	2,275	百万円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度（平成14年2月28日現在）

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	3.00%
期待運用収益率	4.53%
数理計算上の差異の処理年数	10年（翌期より定額償却）
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 1 ) 流動の部	1 3 年 2 月 期	1 4 年 2 月 期
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	59 百万円	103 百万円
未払費用	24 百万円	29 百万円
関係会社整理損失引当金	- 百万円	168 百万円
関係会社整理損	- 百万円	740 百万円
その他	8 百万円	60 百万円
繰延税金資産合計	93 百万円	1,101 百万円
( 2 ) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	281 百万円	452 百万円
子会社欠損金	2,755 百万円	3,377 百万円
退職給付引当金	- 百万円	611 百万円
ポイントカード引当金	- 百万円	287 百万円
減価償却超過額	- 百万円	179 百万円
ソフトウェア開発費	- 百万円	119 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	64 百万円
その他	408 百万円	422 百万円
繰延税金資産合計	3,445 百万円	5,514 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12 百万円	12 百万円
繰延税金負債合計	12 百万円	12 百万円
繰延税金資産の純額	3,432 百万円	5,501 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.3 %	41.5 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.1	0.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9	0.2 %
税効果を適用しない子会社欠損金等	429.6 %	9.9 %
関係会社株式売却損益の修正	886.1	9.6 %
関係会社の過年度損失に対する税効果認識額	674.2	- %
関係会社整理損に伴う修正	- %	8.6 %
持分法投資利益	- %	0.1 %
住民税均等割額	53.5 %	0.9 %
その他	6.9 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	753.4 %	48.7 %

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消 去	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する 営業収益	226,003	5,148	3,747	234,900	-	234,900
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	188	4,081	1,167	5,437	(5,437)	-
計	226,191	9,230	4,915	240,337	(5,437)	234,900
営業費用	223,047	9,249	5,023	237,319	(5,437)	231,882
営業利益又は営業損失( )	3,144	18	107	3,018	0	3,017
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	104,589	2,159	16,125	122,874	(15,570)	107,304
減価償却費	3,026	13	931	3,971	0	3,971
資本的支出	5,222	13	978	6,214	-	6,214

#### 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

#### その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、食品用包装資材の製造、温泉供給等であります。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(3)に記載のとおり、一部の連結子会社でポイントカード引当金を計上する方法に変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して、小売事業の売上高及び営業利益は81百万円減少しております。

前連結会計年度（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）

（単位 百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消 去	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する 営業収益	224,561	6,023	4,074	234,658	-	234,658
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,901	4,796	1,059	8,757	(8,757)	-
計	227,463	10,819	5,134	243,416	(8,757)	234,658
営業費用	224,378	10,688	5,637	240,704	(8,683)	232,021
営業利益又は営業損失( )	3,084	131	503	2,711	(74)	2,637
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	103,275	4,097	21,951	129,324	(20,777)	108,547
減価償却費	3,014	13	1,157	4,185	(0)	4,185
資本的支出	6,058	36	1,487	7,582	(82)	7,499

#### 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

#### その他の事業の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、食品用包装資材の製造、温泉供給等であります。

## 2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

### (1) 役員

#### 属性 - 役員

(単位: 百万円)

氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
神林章夫	-	-	日本流通 産業(株) 代表取締役 副社長	直接 2.2% 間接 -%	当社 代表取締役 会長兼社長	商品の仕入他	商品の仕入	4,179	買掛金	452
							ギフトの收受	119	未収入金	81
							物流センター利用 費他の收受	108	未収入金	9
							保証金の差入	13	敷金保証金	190

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 日本流通産業(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 日本流通産業(株)との取引は、当社代表取締役会長兼社長神林章夫が代表取締役副社長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引です。

### (2) 子会社等

#### 属性 - 子会社

(単位: 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
(株)カミ コンビニエンス ネットワークス	茨城県 つくば市	3,462	コンビニエンス ストア	直接 -% 間接 -%	兼任 -名	商品の供給	商品の供給	1	-	-
							情報処理	0	未収入金	-
							手数料の收受			
							店舗保証金 の收受	45	預り保証金	-

1. (株)カスミコンビニエンスネットワークスとの取引については、平成13年5月18日付で当社取締役大岡秀次郎が退任したことにより第三者取引に該当しなくなりました。従って取引金額は、当該対象期間にかかる取引金額を記載しております。
2. 当社は、(株)カスミコンビニエンスネットワークスの株式を全て売却しております。
2. (株)カスミコンビニエンスネットワークスは、平成13年7月1日付で(株)ホットスパークンビエンスネットワークスに名称を変更しております。

#### 属性 - 関連会社

(単位: 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
大間々商業 開発(株)	群馬県 山田郡 大間々町	30	ショッピング センターの経営	直接 40.0% 間接 -%	兼任 1名	店舗管理料 等の支払	店舗管理料 等の支払	88	未払費用	6
(株)那珂湊 商業開発	茨城県 ひたち なか市	10	ショッピング センターの経営	直接 32.5% 間接 -%	兼任 1名	保証金の差入 預り及び 債務保証	店舗管理料 等の支払	48	未収入金	4
							ギフト出店保証 金の差入	-	敷金保証金	0
							ギフト入店保証 金の預り	-	預り保証金	8
							保証料の收受	1	-	-
							債務保証	512	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗管理料等の取引条件は、取引内容毎に金額を決定しております。
2. 債務保証については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して債務保証を行なったものであります。



## 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動（平成14年5月23日付）

#### (1) 退任予定取締役

取締役 神林 飛志（現、企画開発室副室マネージャー兼システム企画マネージャー）

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。